

北九州市の財政状況と起債運営について



2015年10月

北九州市 財政局 財務部 財政課

〒803-8501

北九州市小倉北区城内1番1号

TEL: 093-582-2003

FAX: 093-582-2070

目次

1. 北九州市の概要	北九州市のプロフィール	4
	「世界遺産のある街」北九州市	6
	「ものづくりの街」北九州市	7
	「世界の環境首都」北九州市	8
	北九州市の海外水ビジネスの取り組み	9
	北九州市の地方創生の基本方針	10
	地域の魅力向上～フィルム・コミッション	11
2. 北九州市の財政状況	歳入決算額の推移	13
	市税収入額の推移	14
	市債発行額と市債依存度の推移	15
	歳出決算額の推移	16
	義務的経費比率の政令市比較	17
	公債費の推移	18
	市債残高の推移	19
	健全化判断比率と地方債届出制度の活用	20
	公営企業経営状況の推移	21
	外郭団体決算と公民連携の取り組み	23
	行財政改革の取り組み	24
	「北九州市行財政改革大綱」	25
3. 起債運営について	起債コンセプトとIRの取り組み	27
	平成27年度市場公募債発行計画	28
	平成26年度市場公募債発行実績	29





CHAPTER 1 北九州市の概要

北九州市のプロフィール

KITAKYUSHU IR 2015

発足	昭和38年(1963年)2月、5市合併により誕生 五大市に次ぐ全国6番目の政令市 平成25年2月10日に市制50周年を迎えました。
人口	958,215人(平成27年9月1日現在)
面積	488.78 km ²

東アジアに近い北九州市

- アジアの中で北九州市は東京と上海の中心
- 上海までは約1,000kmで、東京までと同程度
- 釜山までは230kmで、大阪より近い



個性豊かな7区



若松と戸畑を結ぶ若戸大橋



提灯が揺れる戸畑祇園大山笠



唐造りの天守閣をもつ小倉城



大正浪漫ただよふ建物が多く残る門司港レトロ地区



平尾台のカルスト台地



工場萌えツアーが楽しめる壮大な工場群



新日本三大夜景に選ばれた「皿倉山」からの夜景

北九州市のプロフィール

KITAKYUSHU IR 2015



「世界遺産のある街」北九州市

KITAKYUSHU IR 2015

幕末から明治時代にかけて日本の近代化に貢献した産業遺産群、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、平成27年7月5日、第39回ユネスコ世界遺産委員会において、世界文化遺産に登録決定されました。

この遺産群は、北九州市を含む8県11市にまたがる23資産からなり、北九州市からは、官営八幡製鐵所関連施設が構成資産に含まれています。



※一般には非公開の施設です
写真提供：新日鐵住金(株)八幡製鐵所



官営八幡製鐵所日本事務所



官営八幡製鐵所修繕工場



官営八幡製鐵所旧鍛冶工場

北九州市では、官営八幡製鐵所の創業以来、
「ものづくりの街」として、
日本の近代化と高度成長を支えている。

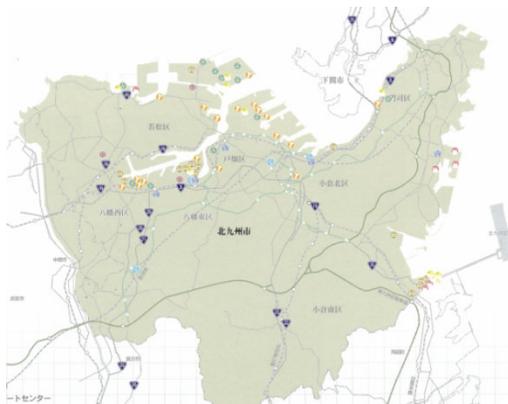
官営八幡製鐵所
旧本事務所



工業都市として110年の実績

- 素材産業 → プラント・エンジニアリング → 機械・金属加工産業、自動車関連産業 → 環境エネルギー産業等の先端技術へ発達

日本を代表するものづくり産業が集積(1901年～)

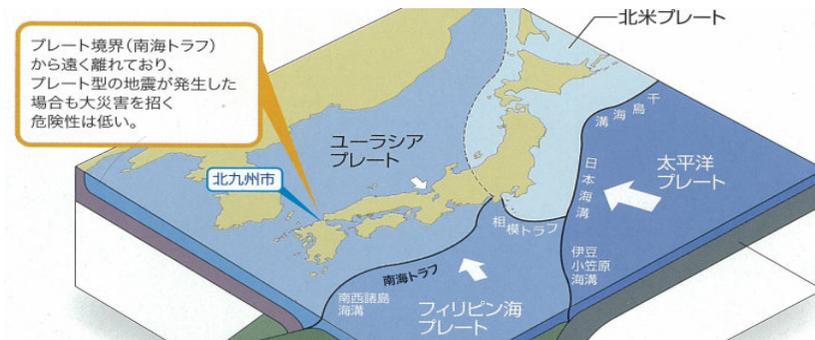


ものづくりを 牽引する市内企業

- TOTO※
 - 安川電機※
 - 三井ハイテック※
 - 黒崎播磨※
 - 新日鐵住金
 - 日立金属
 - 三菱化学
 - プリヂストン
 - しゃぼん玉石けん※
 - ゼンリン※ etc...
- ※は北九州市内に本社

ものづくりの街・北九州市の成長ポテンシャル

1. 災害への強さ、安定的な創業が可能で業務継続性を確保。
2. 港湾・空港・高速道路網等のインフラや産業用地が充実。
3. 学術研究都市など理工系大学・研究機関立地で豊富な人材を供給。



過去5年間の企業誘致実績
(平成22～26年度)

誘致件数: **162件** 新規雇用: **3,403人** 投資額: **2,059億円**

北九州市では、公害克服の技術と経験を生かし、環境国際協力や循環型社会づくりを進めるとともに、

「世界の環境首都」を

目指したまちづくりを推進。

<～これまでのあゆみ～> 公害克服の経験と実績による高い国際評価

1990年	国連「グローバル500」受賞
1992年	「国連自治体表彰」(日本初) 受賞
2000年	国連ESCAP大臣会合「クリーンな環境のための北九州イニシアチブ」採択
2002年	地球サミット2002「持続可能な開発表彰」受賞など

環境分野における取り組み ～公害を克服した技術力を世界へ～

- OECD「グリーン成長モデル都市」選定(2011年)
 - 「環境」と「経済」が両立する「グリーン成長都市」として、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジアで初めて選定
 - 2013年10月には、北九州市のグリーン成長への取り組みをまとめた「OECD北九州レポート」日本語版が発表
- 「グリーンアジア国際戦略総合特区」選定(2011年)
 - 国の成長戦略への位置づけ、様々な規制緩和や独自の税制措置を実施。福岡県・市と共に選定を受ける。

数値目標

2020年までに**約5兆円の追加売上高**
(国の目標『50兆円超』の約1割)

実績2012年

**約1兆円の追加売上高300億円超の
設備投資300人超の雇用創出**
(全国7特区で“トップ”の評価)

特区に関する**北九州市独自の税制措置**として、**固定資産税を3年間課税免除**する制度を新設。

- 「環境未来都市」選定(2011年)
 - 環境や高齢化に対応する次世代のまちづくりを推進。特区とのW選定。
- 「G7北九州エネルギー大臣会合」開催(2015年)
 - 2016年5月の伊勢志摩サミットにあわせて北九州市でG7エネルギー大臣会合を開催

アジアの環境人材育成拠点 ～研修員受入・専門家派遣～

- 北九州市は、1980年代から開発途上国への 専門家派遣や研修員受入れを開始。公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に寄与。
現在、年間約250人の研修員を受け入れ、OB人材の活用や地元企業のビジネスへの発展など、北九州地域の活性化にも貢献。



北九州市の海外水ビジネスの取り組み

KITAKYUSHU IR 2015

海外水ビジネス<国際技術協力の歴史を強みに+官民一体の取組>

国際技術協力

- 長年にわたり経験、ノウハウ、人材、現地との緊密なネットワークを蓄積
 - 世界13カ国に176名の技術者を派遣、146カ国から4,518名の研修員を受入（平成27年3月末時点）

【協力事例】カンボジア

平成11年から技術移転に取組み⇒首都プノンペンにおける目覚ましい成果

項目	平成5年(協力前)	平成18年(協力後)
給水時間	10時間	24時間
無収水量(漏水+盗水)率	72%	8%
水道水質	飲料に不適	飲料可能

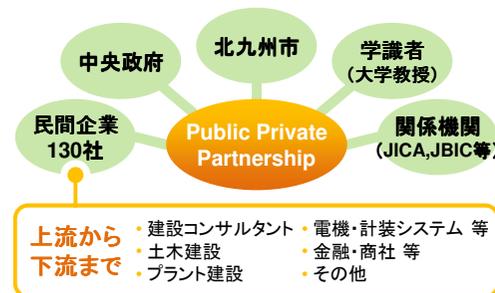
今後の展開

- 設計・建設から管理運営までを含むワンパッケージ型の本格案件の受注
- 都市インフラを一括して整備する開発行為(まちづくり)の中での上下水道整備案件の受注
- ウォータープラザ北九州を中心とした水ビジネスの国際戦略拠点の活用(H27.4供用開始)
 - ショールームやプレゼンテーションルームなどでの技術や製品の紹介
 - 海外の技術者等の人材育成
 - 企業の研究開発の支援



北九州市海外水ビジネス推進協議会の設立

- 平成22年8月、全国に先駆けて、官民連携組織「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立、上下水道の幅広いニーズに対応できる体制を構築。



会員企業数 137社

取組の成果

- これまでの活動の結果、相手国政府と今後のビジネスに向けた覚書締結、ビジネス案件受注。
 - 覚書締結: 3件<カンボジア、ベトナム>
 - 水ビジネス関連事業受注案件: 38件<カンボジア、ベトナム、インドネシア>
 - 製品納入<カンボジア、ベトナム、ミャンマー、中国>

海外水ビジネス対象国・地域

- 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」では、国際技術協力で蓄積した強みを活かせる下図の国・地域を当面のターゲットに活動



※【用語】U-BCF: 上向流式生物接触ろ過設備 (Upward flow Bio Contact Filtration)

北九州市の地方創生の基本方針

KITAKYUSHU IR 2015

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

① しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍
(地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%)
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人(126万人 H26年度)
航空貨物取扱量 倍増(15千トン⇒30千トン)
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

② ひと「新しい人の流れをつくる」

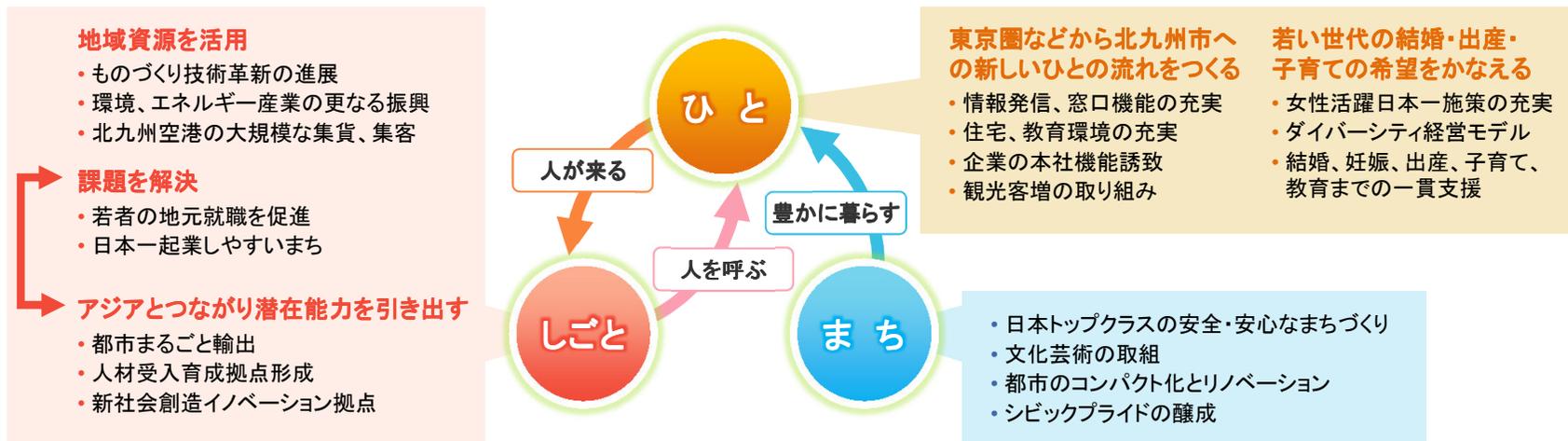
- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上(年間)
- 外国人観光客 倍増(13万人(H25年次)⇒26万人)

③ ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計800社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

④ まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0%(H25年度)⇒80%以上
- 「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数(人口千人あたり) 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減



地域の魅力向上 ～フィルム・コミッション～

KITAKYUSHU IR 2015

北九州フィルム・コミッションは、平成元年から、都市イメージの向上を目的として、映画、テレビドラマ、CMなどのロケ誘致・支援業務を行ってきた、日本初のフィルム・コミッション組織です。

これまで、**累計192本**(H27年3月末現在)の映画・ドラマを誘致・支援しています。

最近の主な誘致・支援作品(映画・テレビドラマ)

- 『S-最後の警官-』ではJR小倉駅前の道路封鎖、『MOZU』ではデパート前での爆破シーン、『図書館戦争』では自衛隊の協力による戦闘シーンなど、大規模なロケを敢行しました



CMや海外作品の撮影も誘致・支援

- 駅前の繁華街で野球をするWeb-CM『TOYOTA G's Baseball Party』の動画は、全世界で800万回以上も再生され、大きな話題となりました。
- また、海外作品として初めて誘致したタイ王国のテレビドラマ『The Devil Lover』は、市内約30ヶ所で撮影を行いました。





CHAPTER 2 **北九州市の財政状況**

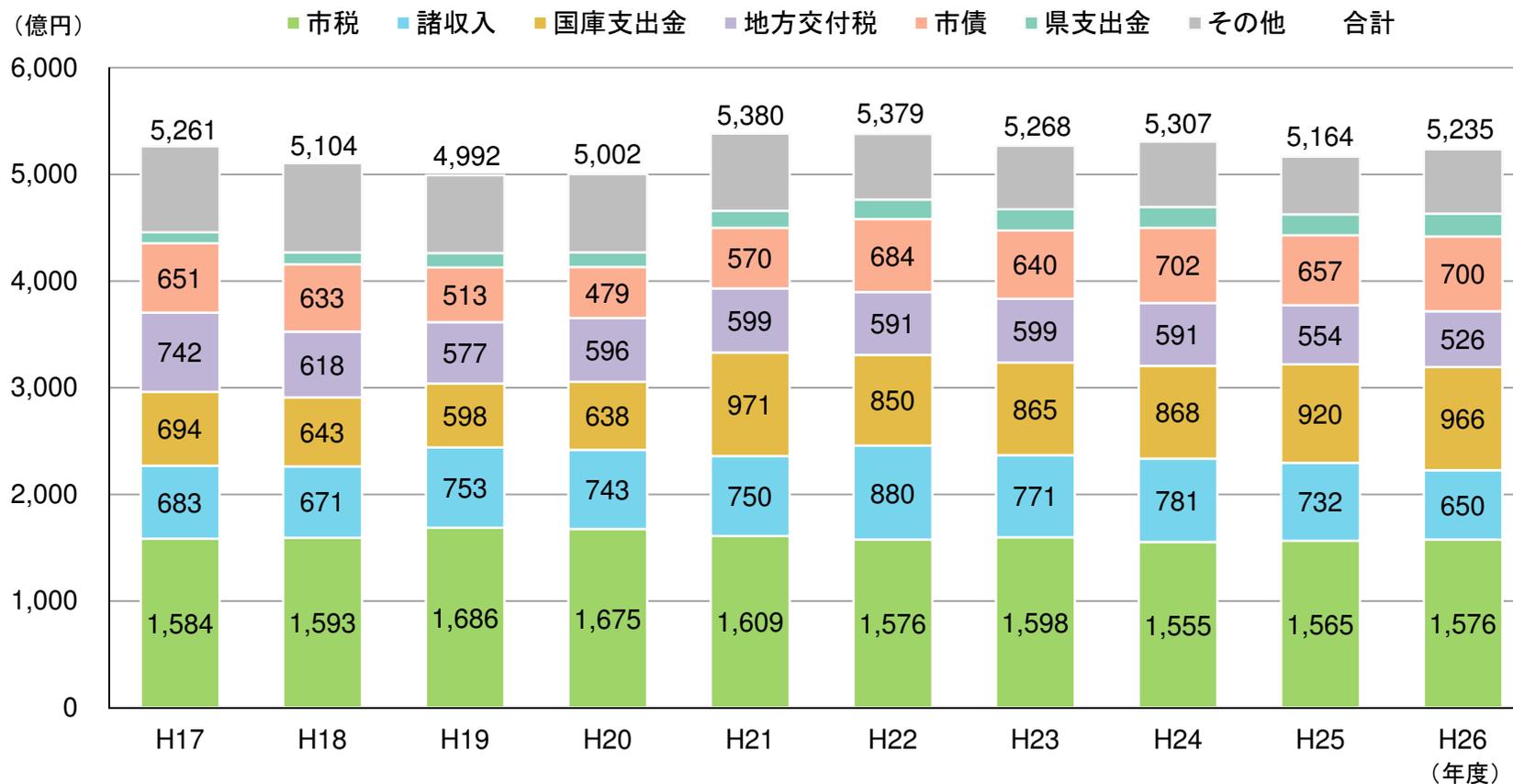
歳入決算額の推移

KITAKYUSHU IR 2015

歳入決算額の推移(普通会計)

市税収入は、法人市民税の増収等により、2年連続で増収。

地方消費税交付金の大幅な増収(対前年度+20億円)、財産収入の大幅な増収(対前年度+19億円)。

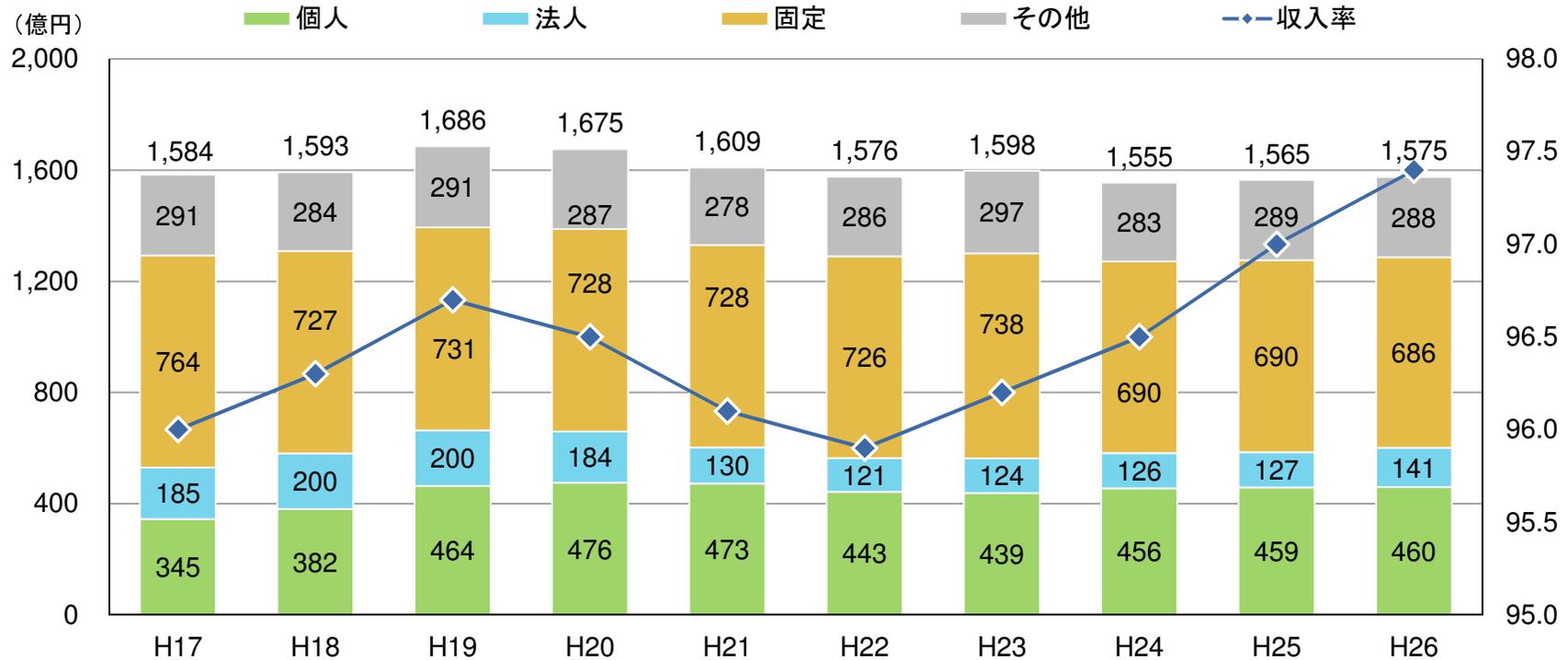


市税収入額の推移

KITAKYUSHU IR 2015

市税収入額の推移(普通会計)

個人市民税、法人市民税の増収等により、市税収入は対前年比10億円の増収。
また、市税収入率は、97.4%と前年度に比べ0.4ポイント上昇し、4年連続で向上した。



※ 環境未来税(H15.10創設) ~企業の経済活動をリサイクル、減量化に誘導~

環境施策を積極的に推進するための法定外目的税

廃棄物の中間処理には課税せず、最終処分まで課税

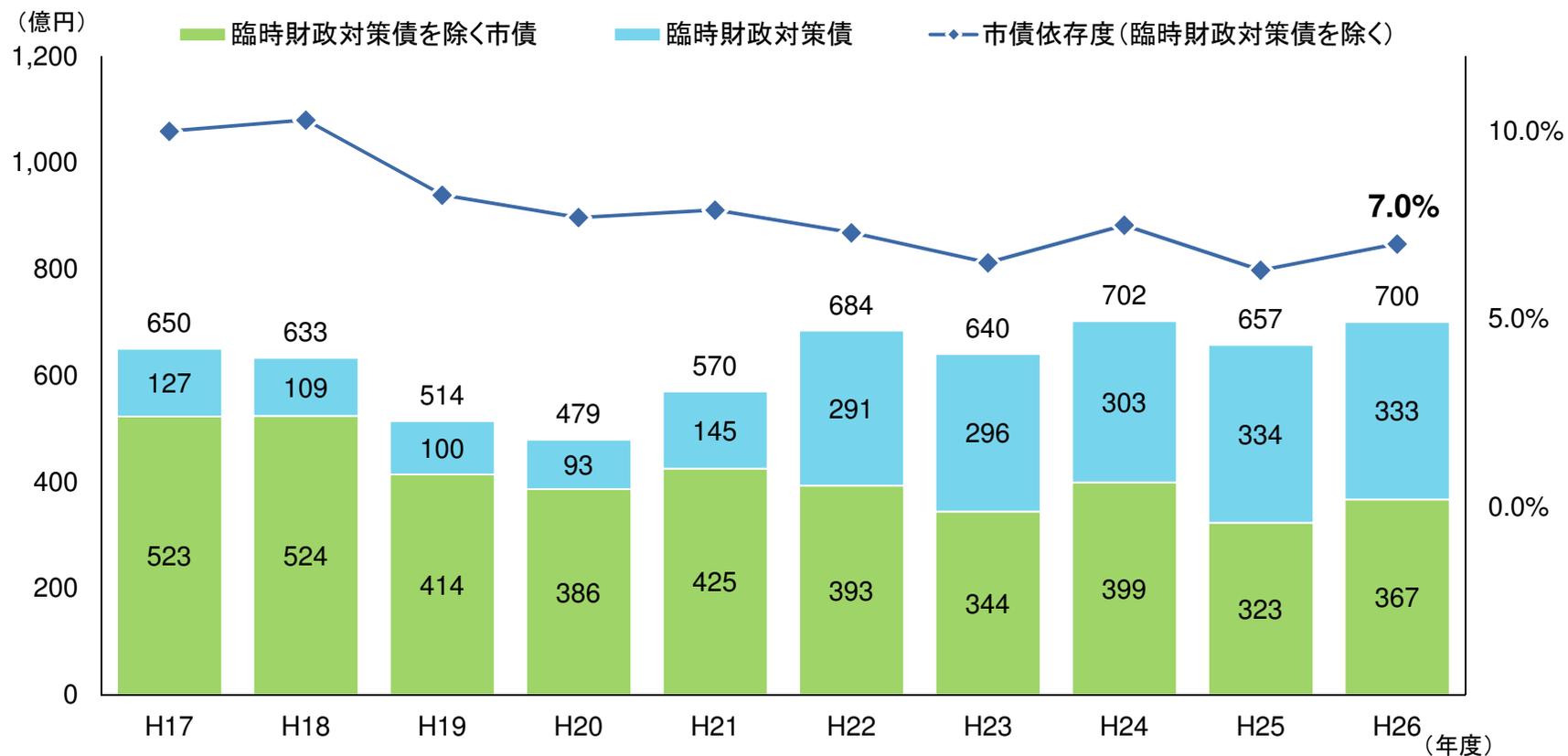
市債発行額と市債依存度の推移

KITAKYUSHU IR 2015

市債発行額と市債依存度の推移(普通会計)

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債発行額は367億円で、歳入全体に占める市債の割合は7.0%。

臨時財政対策債を含む発行額は700億円で、昨年度657億円から43億円増加。



歳出決算額の推移

KITAKYUSHU IR 2015

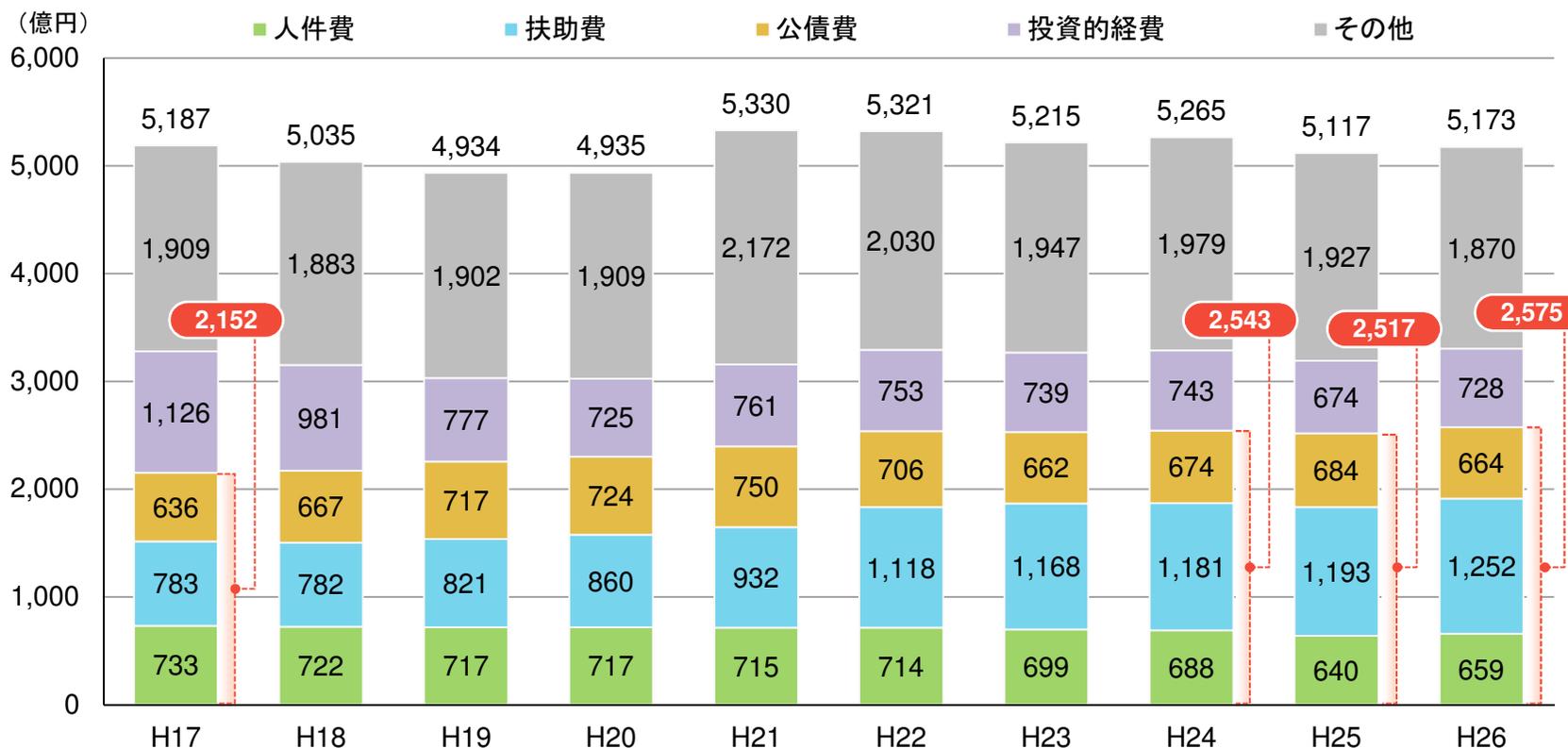
歳出決算額の推移(普通会計)

義務的経費は、2年ぶりの増加。

扶助費は、臨時福祉給付金事業の実施等により、過去最高額となった。

人件費は、国に準じた給与減額支給措置の終了により、2年ぶりの増加。

投資的経費は直近10年では縮減傾向であるが、防災対応経費等により2年ぶりの増加。



義務的経費比率の政令市比較

KITAKYUSHU IR 2015

26年度歳出決算に占める義務的経費の割合(普通会計)

義務的経費比率は低水準を維持、
政令市中で第4位。

給与減額の実施…国と同様H25.7月より実施。最大9.87%の給料減額のほか、管理職手当、期末・勤勉手当、地域手当、時間外手当等減額を実施。

義務的経費

	政令市名	比率(%)
1	仙台市	39.7
2	新潟市	43.8
3	福岡市	48.1
4	北九州市	49.7
5	札幌市	50.2
6	さいたま市	50.5
7	静岡市	50.6
8	川崎市	52.1
9	浜松市	52.3
10	相模原市	53.0
10	岡山市	53.0
12	千葉市	53.2
13	横浜市	54.0
14	京都市	54.6
15	名古屋市	55.4
16	広島市	55.4
17	堺市	55.8
18	熊本市	56.1
19	神戸市	58.2
20	大阪市	60.6

人件費

	政令市名	比率(%)
1	福岡市	9.8
2	札幌市	10.8
3	仙台市	11.9
4	北九州市	12.7
4	大阪市	12.7
6	横浜市	13.7
7	堺市	13.9
8	新潟市	14.2
9	千葉市	14.5
10	広島市	14.8
11	川崎市	14.9
12	名古屋市	15.4
12	京都市	15.4
14	岡山市	15.6
15	さいたま市	16.1
16	静岡市	16.2
17	熊本市	16.3
17	浜松市	16.3
19	神戸市	16.4
20	相模原市	16.8

扶助費

	政令市名	比率(%)
1	仙台市	16.7
2	新潟市	18.7
3	静岡市	19.9
4	浜松市	21.9
5	千葉市	23.4
6	さいたま市	23.5
7	北九州市	24.2
8	福岡市	24.7
9	岡山市	25.3
10	川崎市	25.7
11	名古屋市	25.9
12	神戸市	26.3
13	横浜市	27.0
13	相模原市	27.0
15	京都市	27.2
16	広島市	27.9
17	熊本市	29.0
18	札幌市	30.2
19	大阪市	31.6
20	堺市	32.5

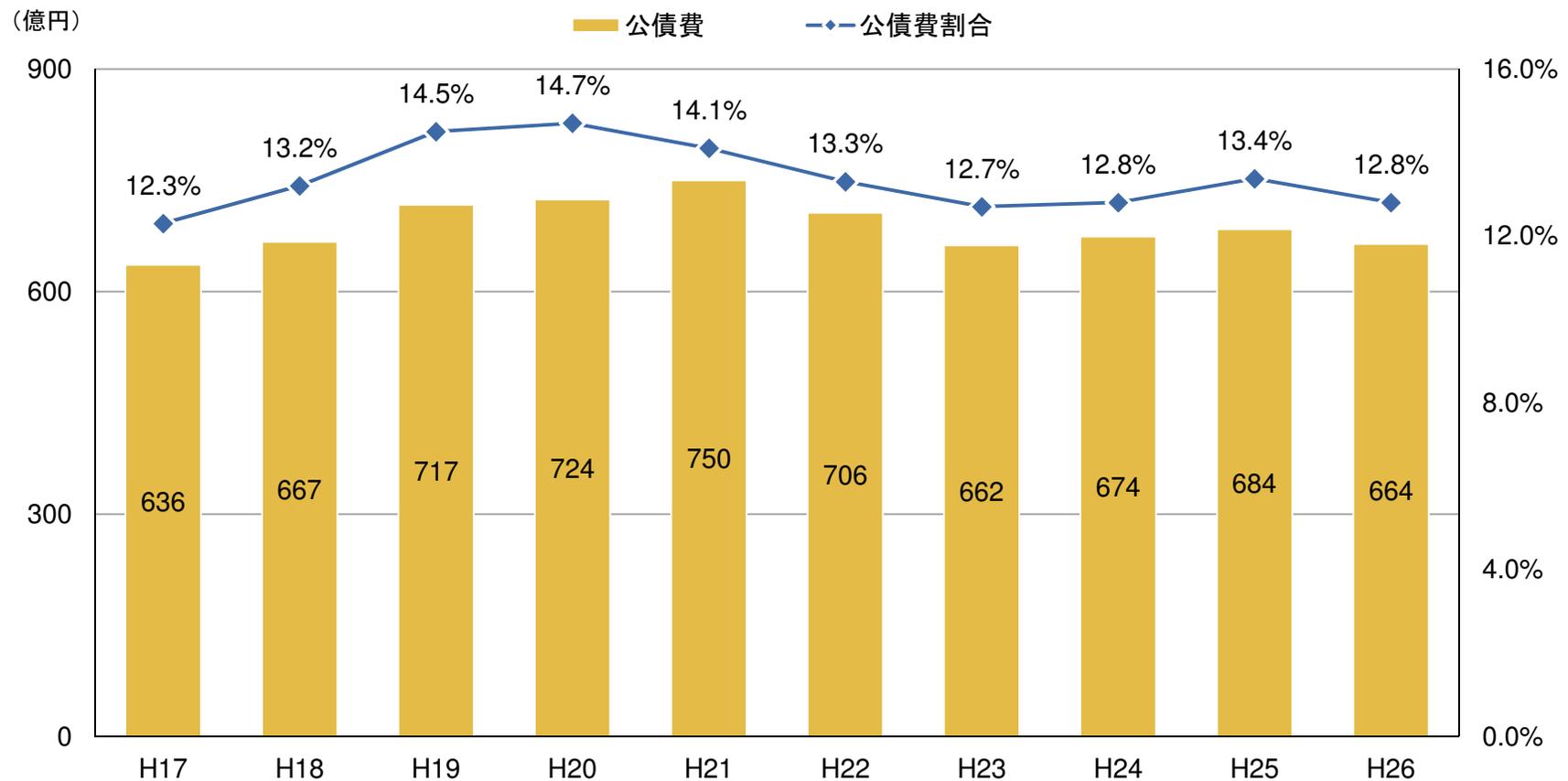
公債費

	政令市名	比率(%)
1	札幌市	9.2
1	相模原市	9.2
3	堺市	9.4
4	熊本市	10.8
5	さいたま市	10.9
5	新潟市	10.9
7	仙台市	11.1
8	川崎市	11.5
9	京都市	12.0
10	岡山市	12.1
11	広島市	12.7
12	北九州市	12.8
13	横浜市	13.3
14	福岡市	13.6
15	浜松市	14.1
15	名古屋市	14.1
17	静岡市	14.5
18	千葉市	15.3
19	神戸市	15.5
20	大阪市	16.3

公債費の推移

歳出に占める公債費、公債費割合の推移(普通会計)

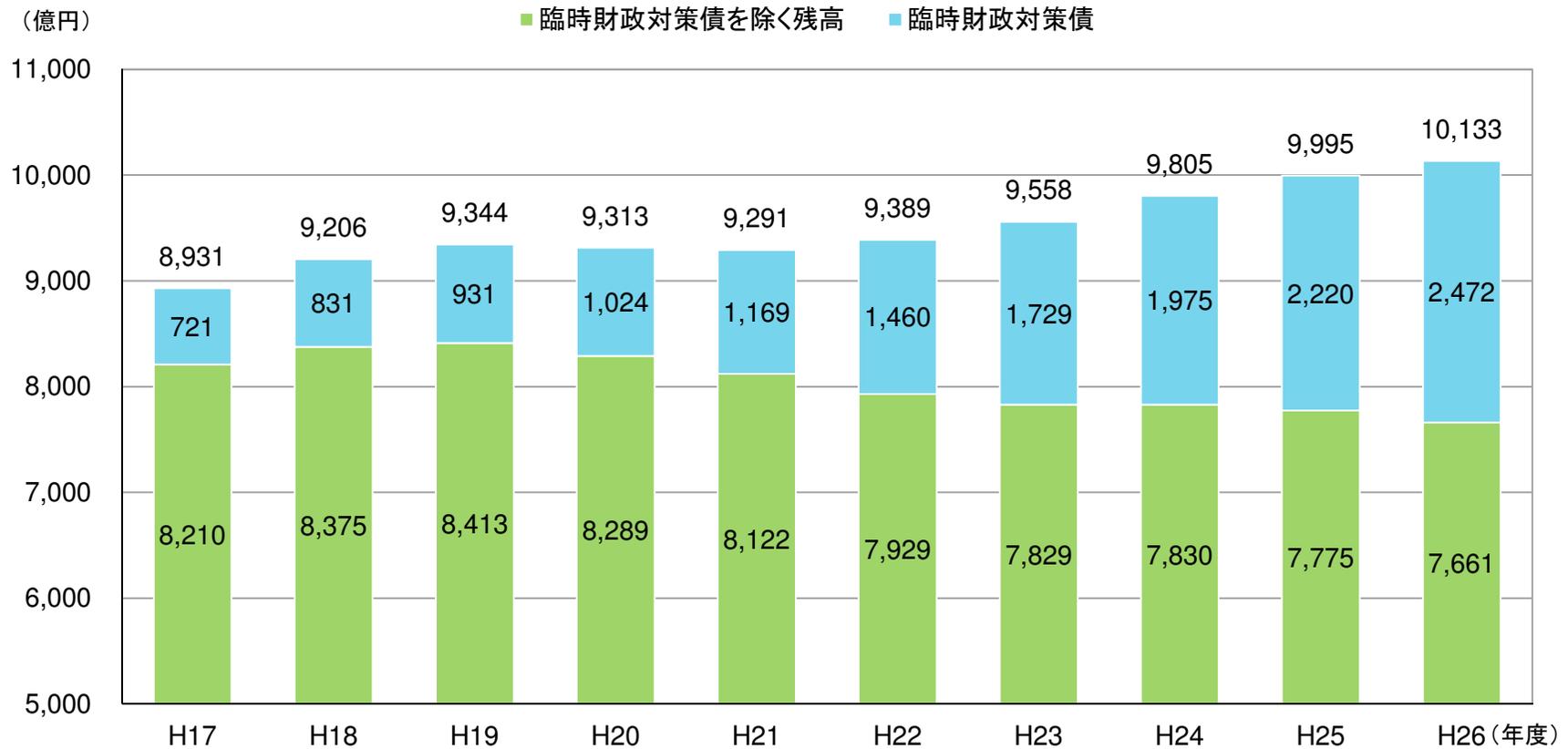
公債費は、前年比では減少したが、臨時財政対策債の増加に伴い、引き続き高い水準で推移することが予想される。



市債残高の推移

市債残高の推移(普通会計)

近年の投資的経費の縮減効果により、
臨時財政対策債を除く市債残高は19年度以降、減少。



健全化判断比率と地方債届出制度の活用

KITAKYUSHU IR 2015

健全化判断比率

いずれも基準値を大きく下回っている。

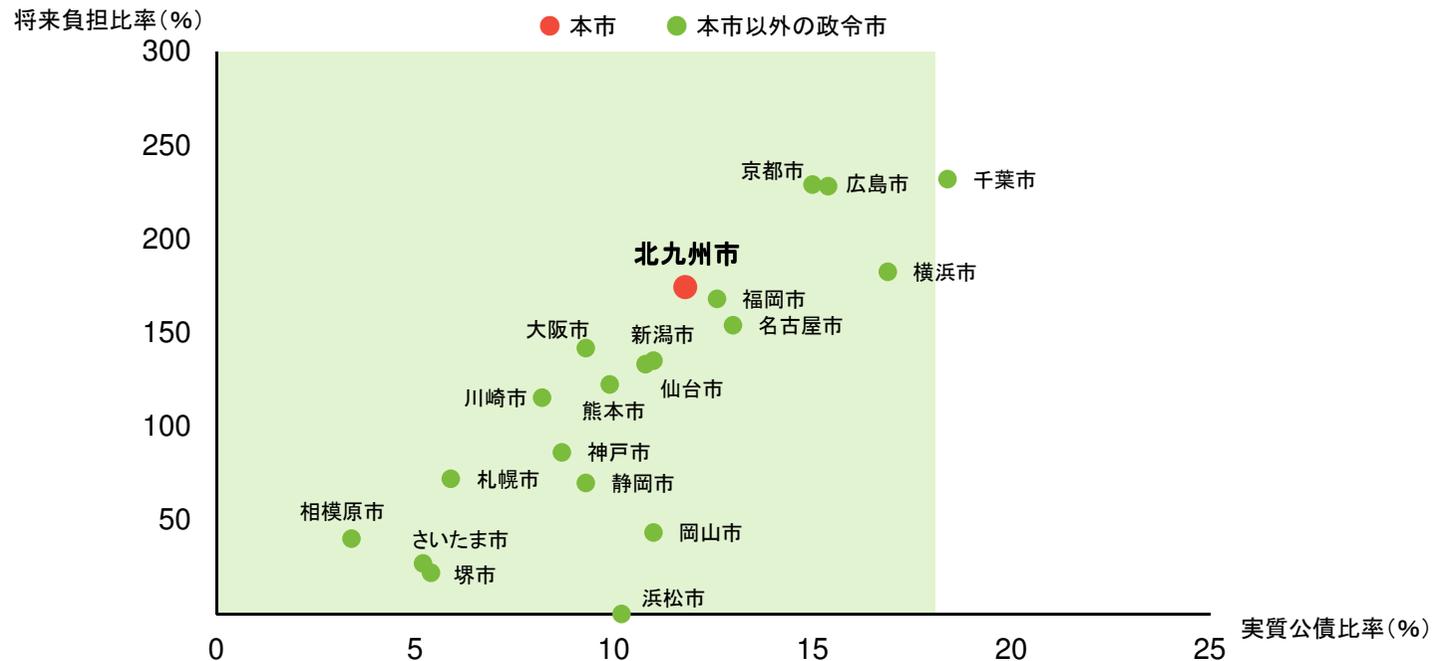
⇒ **財政規律を堅持し財政の健全性を維持**

- 実質赤字比率は、**連結ベースを含め「比率なし」の黒字**を確保
- 実質公債費比率は、第14位(20都市中)
- 将来負担比率は、第16位(20都市中)

※順位は、良い方からの順位【速報値】

区分	北九州市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	11.8%	25.0%
将来負担比率	174.3%	400.0%

地方債届出制度 使用可能団体



公営企業経営状況の推移①

KITAKYUSHU IR 2015

平成26年度企業会計決算は、工業用水道事業会計、下水道事業会計の2会計が収益的収支の黒字を計上。下水道事業会計は、2年ぶりに収益的収支が黒字化。

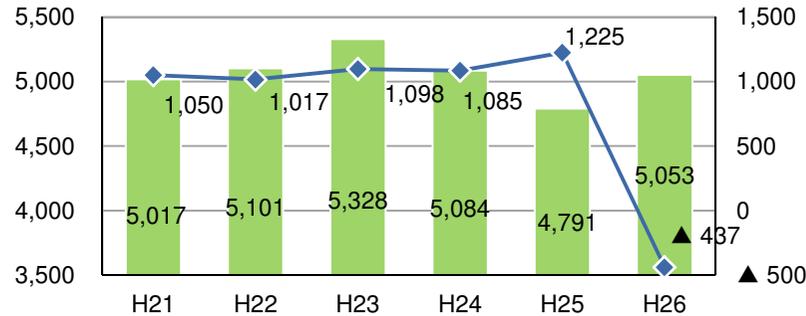
資金不足の生じている会計はなし。

【資金不足比率】(H26年度決算)… - %

1. 上水道事業会計

(単位:百万円)

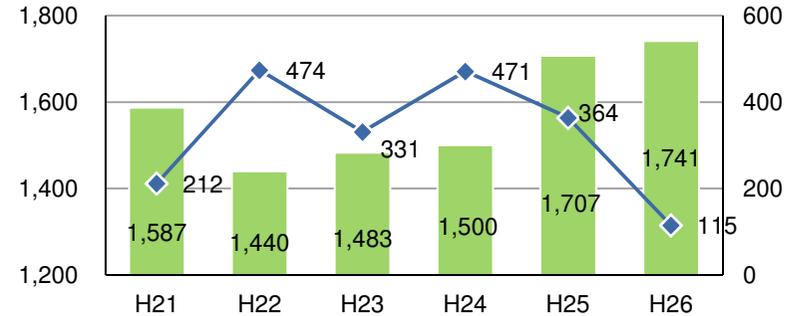
政令市で3番目に安い料金を実現。



2. 工業用水道事業会計

(単位:百万円)

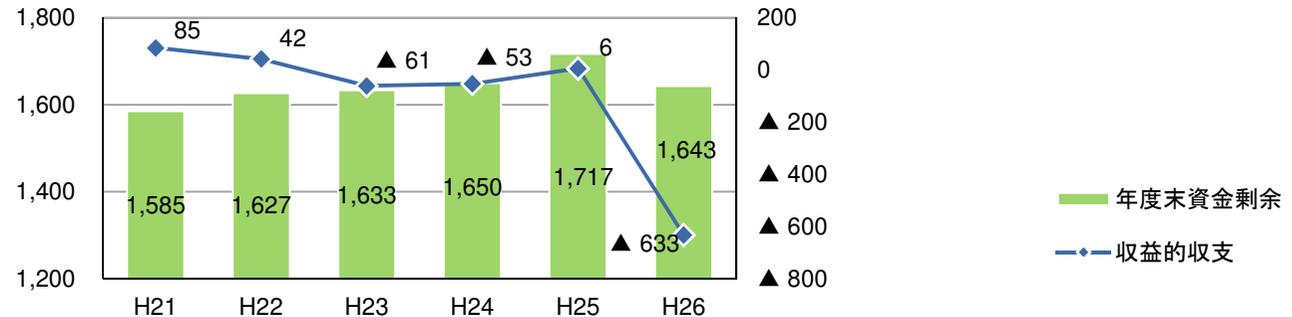
全国で最も安い料金を実現し、ものづくり産業を下支え。



3. 交通事業会計

(単位:百万円)

経営計画(H23~27年度)に基づき、H24年度に料金改定を実施。



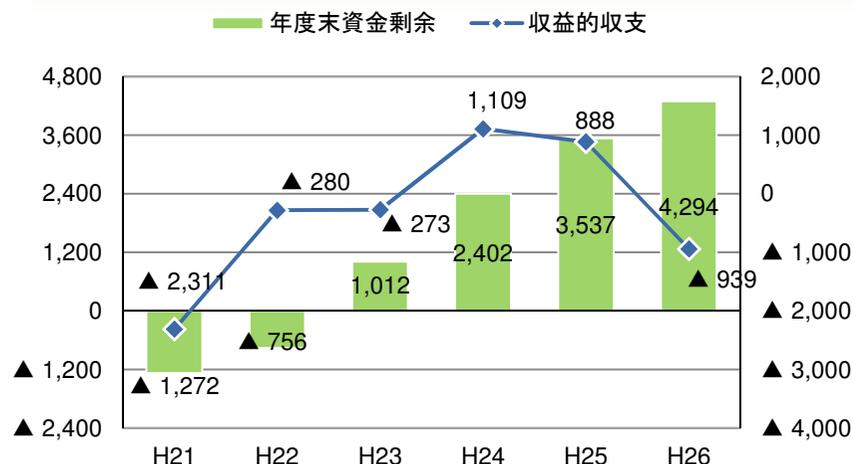
公営企業経営状況の推移②

KITAKYUSHU IR 2015

4. 病院事業会計

(単位:百万円)

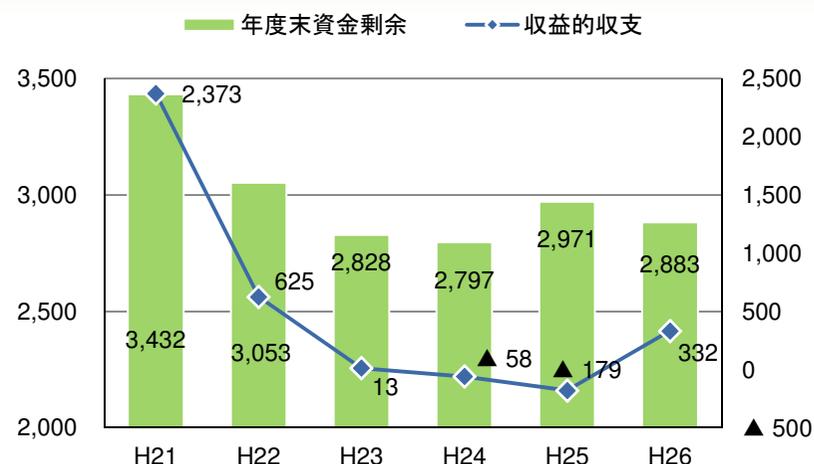
平成20年1月に「経営改革プラン」を策定し、市立若松病院の民間譲渡など経営改善を着実に進めたことにより、平成23年度末で不良債務を解消。



5. 下水道事業会計

(単位:百万円)

景気の低迷、節水意識の向上により、使用料収入は減少傾向。



※【参考: 港湾整備特別会計(埋立事業)の廃止】

港湾整備特別会計(埋立事業)は、40年間に亘り、大規模な臨海型分譲地を整備してきました。しかしながら、バブル崩壊以降、地価下落や、長引く経済不況による土地売却の不振により、全ての分譲地が売却できたとしても、市債の全てを償還することができない状況となりました。また、円高の進行や東日本大震災の影響など、土地売却を取り巻く厳しい環境が続き、このままの状況が続けば、近い将来、特別会計において市債の償還が困難となり、一般会計からの繰入が必要となることから、平成26年6月に三セク債発行計画を総務省に提出、同年7月に計画が承認されました。この計画に基づき、本市においても平成27年6月議会に三セク債の発行を議決、平成28年3月末をもって同会計を閉鎖することとしております。

外郭団体決算と公民連携の取り組み

KITAKYUSHU IR 2015

北九州市土地開発公社をH26.3月末に廃止

新たな行財政改革の取り組みに先駆け、平成25年度末で廃止を行った。

公社の自己資金、土地開発基金の活用等により借入金を返済。

公民連携の推進

役割を終えているものの廃止、民間活用等機能の代替により、団体の統廃合を実施。

【北九州市外郭団体経営改革プラン】H19～25年度（外郭団体29団体対象）

(1) 外郭団体のあり方の見直し

廃止: 6団体

存続団体: 23団体

(2) 市の関与の見直し(市職員従事の廃止、指定管理等の導入)

市派遣職員の削減: 目標値

▲20% (行革取組期間H19～25)

→削減状況:

集中取組期間(H19～22) ▲60人(▲34.7%)

行革取組期間(H19～25) ▲85(▲49.1%)

① 民営化、民間委託等の推進

指定管理者制度の導入

公の施設527施設うち275施設で導入済

経費削減効果: 約**32**億円(平成15～25年度)

② PFI等による民間活力の導入

文化ホール、図書館の一体整備において

PFI事業を導入

経費削減効果: 約**9**億円(見込)(平成22～39年度)

地方三公社の決算状況

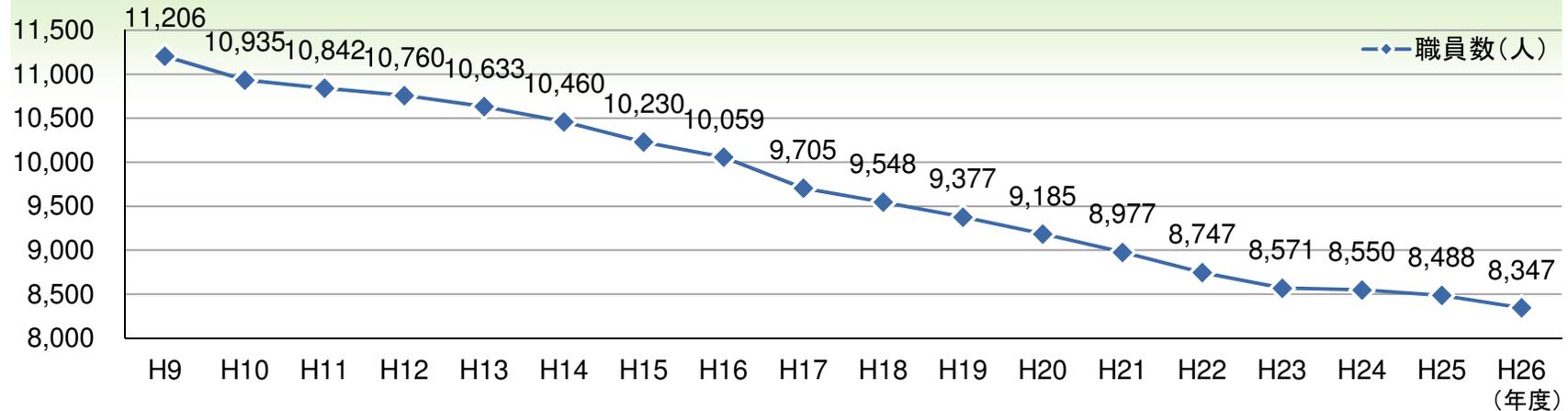
(単位:百万円)

公社名	北九州市住宅供給公社			北九州市道路公社			福岡北九州高速道路公社		
	24	25	26	24	25	26	24	25	26
出資状況									
出資団体数	2	2	2	1	1	1	3	3	3
出資金額									
総額	10	10	10	742	742	742	221,298	221,298	221,298
当該団体	10	10	10	742	742	742	28,748	28,748	28,748
その他団体	0	0	0				192,550	192,550	192,550
資産									
流動資産	3,771	4,062	2,696	1,431	1,146	1,129	4,649	5,378	5,749
固定資産	16,360	16,069	15,780	11,363	11,343	11,324	1,246,686	1,248,193	1,249,103
繰延資産							917	869	860
資産合計	20,131	20,131	18,476	12,794	12,489	12,453	1,252,252	1,254,440	1,255,712
負債									
流動負債	3,613	3,499	969	140	210	132	74,535	80,984	88,786
固定負債	10,019	9,894	10,703	7,600	7,062	6,523	659,948	621,595	580,808
特別法上の引当金等				4312	4475	5,056	295,648	329,685	363,892
負債合計	13,632	13,393	11,672	12,052	11,747	11,711	1,030,131	1,032,264	1,033,486
資本									
資本金	10	10	10	742	742	742	221,298	221,298	221,298
剰余金	6,489	6,728	6,794				823	878	928
資本合計	6,499	6,738	6,804	742	742	742	222,121	222,176	222,226
負債・資本合計	20,131	20,131	18,476	12,794	12,489	12,453	1,252,252	1,254,440	1,255,712
経常損益									
営業収益 (a)	5,767	6,355	5,519	1,323	1,436	1,293	53,416	55,771	57,176
営業費用 (b)	5,344	5,916	5,248	1,132	1,089	559	42,427	44,450	47,087
一般管理費 (c)	145	141	148	178	144	116	1,202	1,452	1,406
営業利益 (d=a-b-c)	278	298	123	13	203	618	9,787	9,869	8,683
営業外収益 (e)	18	26	8	35	2	5	97	122	52
営業外費用 (f)	60	82	51	48	42	35	9,852	9,353	8,685
経常利益 (g=d+e-f)	236	242	80		163	588	32	638	50
特別利益 (h)							10,148		
特別損失 (i)	17	3	14		163	581	10,148	583	
特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	219	239	66			7	32	55	50
特定準備金取崩 (k)									
特定準備金繰入 (l)									
法人税等 (m)									
当期利益 (n=g+h-i-m)	219	239	66			7	32	55	50
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)	219	239	66						

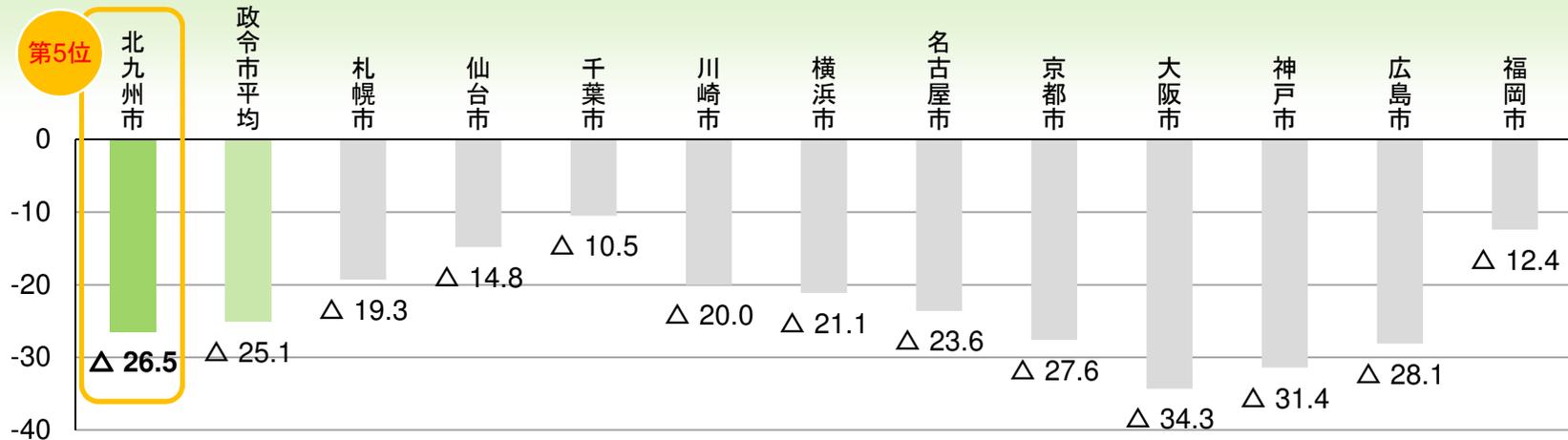
行財政改革の取り組み

KITAKYUSHU IR 2015

職員数の推移



職員数の削減率 (平成8年4月1日時点の職員数からの削減状況)



「北九州市行財政改革大綱」

KITAKYUSHU IR 2015

- 高齢化社会の進展等による福祉・医療関係経費の伸びや、老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加等が見込まれるなど、本市財政を取り巻く状況は厳しさを増すことが予想される。
- 持続可能で安定的な財政の確立・維持に努めるため本大綱を策定し、より一層の事業の「選択と集中」を行う。

簡素で活力ある市役所の構築

- 課題解決型・成果重視型組織の構築
- 簡素で効率的な組織・人員体制の推進
(人口1万人あたり職員数87.7人を70人台に)

外郭団体改革

- 外郭団体の役割に照らし、各団体のあり方を見直し
- 市の適切な関与による政策の実現
(ミッション遂行状況の検証、市職員の派遣のあり方・市の財政支出の精査)

官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

- ごみ収集や給食調理業務など定型的業務の民間委託化等
- 民間活力の更なる導入などの視点から持続的に事業を点検・見直し

公共施設のマネジメント

- 公共施設の総量抑制(今後40年間で保有量約20%削減)
- マネジメント推進のための専任組織の設置

平成26年度における行財政改革効果額

5,463百万円(全会計ベース)

• 人員の削減	1,192百万円	• 土地開発公社剰余金等の返還(解散に伴う)	386百万円
• 退職手当水準の引き下げ	323百万円	• 裁量的経費の見直し	1,505百万円
• 公益財団法人の基本財産の返還	600百万円		など



CHAPTER 3 起債運営について

Kitakyushu Commitment

KC1

市場との対話を重視し、投資家の皆様に広く受け容れていただけるよう起債運営に努めます。

KC2

これまでの起債+1 (PLUS ONE) を目指し、日々商品性の向上に努めます。

20年債

H24年度まで
上下2期制
主幹事方式

H25年度～
年間主幹事
方式の導入

- 年2回の主幹事選定を通年にする事で、より機動的な起債運営が可能に。
- 年間を通じた、シームレスな起債運営、IR活動を目指す。

15年債

平成26年
10月
初起債

- 投資家の皆様のニーズに幅広くお応えできるよう、年限の多様化に取り組んだ。
- 市場動向を鑑み、受給が逼迫している年限へ参入し、新規投資家の獲得を目指す。

10年債

H23年度まで
シ団プレマ
方式

H24年度～
競争型幹事
方式の導入

- 市場との対話により価格透明性が向上。
- 引受シェアに競争性を持たせることで、より多くの投資家層への販売を目指す。

定時償還債

平成27年
8月
初起債

- 年度初より市場環境や投資家動向を精査する中で、今回、20年定時償還債の発行を決定。
- 定時償還債というアイテムが増えたことにより、様々な市場環境下において柔軟かつ適切な起債が可能となった。

情報発信の新たな取り組み一例
(H25年度～)

- 北九州市IRニュース(メールマガジン)の創刊
- ホームページの充実
- 購入者アンケートの実施(20・10・5年限全てを対象)

平成27年度 市場公募債発行計画

KITAKYUSHU IR 2015

平成27年度 市場公募債発行予定額 1,500億円

- 平成27年度は、20年債を中心に、超長期債を年間500億円発行。
- 5年債については9月に150億円を発行。10年債については12月に150億円を発行予定。
- 共同発行債を600億円(年7回)発行予定。
- フレックス枠については、6月に20年債の増額50億円、9月に20年債(定時償還)200億円、10月に30年債(定時償還)を50億円発行。

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債									150				150
超長期債(20年債)			150				100						250
超長期債(20年定時償還債)						200							200
超長期債(30年定時償還債)							50						50
共同発行債		100		100	100		100	100		50		50	600
年限・時期未定													100
													1,500

平成27年度 市場公募債(個別債)発行実績

	北九州市 第19回20年公募債	北九州市 第1回20年公募債 (定時償還)	北九州市 平成27年度第1回 公募債[5年債]	北九州市 第20回20年公募債	北九州市 第1回30年公募債 (定時償還)	北九州市 平成27年度第2回 公募債[10年債]
条件決定日	H27.6.4	H27.8.26	H27.9.4	H27.10.15	H27.10.15	
発行額	150億円	200億円	150億円	100億円	50億円	150億円(予定)
表面利率(%)	1.312%	0.626%	0.136%	1.111%	1.070%	
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	
発行日	H27.6.19	H27.9.18	H27.9.30	H27.10.26	H27.10.26	
償還日	H47.6.19	H47.9.18	H32.9.30	H47.10.26	H57.10.26	

平成26年度 市場公募債発行実績

KITAKYUSHU IR 2015

平成26年度 市場公募債発行実績

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債									200				200
15年債							50						50
20年債			150				100						250
共同発行債		100	50	50				50		50	50	50	400
													1,050

平成26年度 市場公募債(個別債)発行実績

	北九州市 第17回20年公募公債	北九州市 平成26年度第1回 公募公債 【5年債】	北九州市 第18回20年公募公債	北九州市 第1回15年公募公債	北九州市 平成26年度第2回 公募公債 【10年債】
条件決定日	H26.6.6	H26.9.5	H26.10.10	H26.10.10	H26.12.5
発行額	150億円	150億円	100億円	50億円	200億円
表面利率(%)	1.529%	0.184%	1.376%	0.936%	0.728%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	H26.6.20	H26.9.26	H26.10.20	H26.10.22	H26.12.24
償還日	H46.6.20	H31.9.26	H46.10.20	H41.10.22	H36.12.24



北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

TEL:093-582-2003 FAX:093-582-2070